令和７事業年度

財　務　諸　表

独立行政法人環境再生保全機構

（公害健康被害補償予防業務勘定）

貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（公害健康被害補償予防業務勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額		
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		12,428,070,455	
有価証券		1,299,870,166	
未収収益		149,461,621	
未収金		556,110,115	
賦課金未収金		1,506,700	
前払費用		948,624	
賞与引当金見返（注）		10,247,461	
流動資産合計			14,446,215,142
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物附属設備	69,690,326		
減価償却累計額	△ 62,246,700	7,443,626	
工具器具備品	148,316,014		
減価償却累計額	△ 119,191,082	29,124,932	
有形固定資産合計		36,568,558	
２　無形固定資産			
ソフトウェア		80,677,435	
その他無形固定資産		286,000	
無形固定資産合計		80,963,435	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		43,507,695,031	
敷金保証金		98,771,880	
破産更生債権等	19,024,500		
貸倒引当金	△ 14,496,669	4,527,831	
退職給付引当金見返（注）		91,108,656	
前払年金費用		71,376,214	
投資その他の資産合計		43,773,479,612	
固定資産合計			43,891,011,605
資産合計			58,337,226,747
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等（注）		20,219,000	
未払金		423,139,600	
未払費用		6,233,764	
リース債務		4,970,272	
預り金		16,932,633	
引当金			
賞与引当金	35,248,350	35,248,350	
流動負債合計			506,743,619
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金（注）	40,616,423		
資産見返補助金等（注）	1,764,612	42,381,035	
引当金			
退職給付引当金	315,983,456	315,983,456	
前払年金費用見返（注）		24,785,555	
長期リース債務		13,695,449	
固定負債合計			396,845,495
Ⅲ　法令に基づく引当金等			
納付財源引当金（注）		11,709,394,549	
法令に基づく引当金等合計			11,709,394,549
負債合計			12,612,983,663
（純資産の部）			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		6,071,570,000	
資本金合計			6,071,570,000
Ⅱ　資本剰余金			
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（注）	△ 18,112,265		
除売却差額相当累計額（注）	△ 22,128,014	△ 40,240,279	
民間等出えん金（注）		38,948,490,474	
資本剰余金合計			38,908,250,195
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		562,803,155	
積立金		63,914,393	
当期未処分利益		117,705,341	
（うち当期総利益）		(117,705,341)	
利益剰余金合計			744,422,889
純資産合計			45,724,243,084
負債純資産合計			58,337,226,747

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（公害健康被害補償予防業務勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	30,223,826,056	
公害健康被害予防業務費	668,576,198	
一般管理費	182,974,533	
財務費用	380,304	
臨時損失	21,626,001	
損益計算書上の費用合計		31,097,383,092
Ⅱ　その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
Ⅲ　行政コスト		31,097,383,092

損益計算書
（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（公害健康被害補償予防業務勘定）　（単位：円）

科　目	金　額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	29,718,308,193		
公害保健福祉事業費納付金	65,230,000		
給付免責調整支出金	24,744,980		
貸倒引当金繰入	12,813,539		
貸倒損失	7,500		
賦課金還付金	16,031,200		
役職員人件費	138,631,056		
雑給	29,980,686		
賞与引当金繰入	12,531,524		
退職給付費用	△ 10,490,269		
業務委託費	84,665,349		
賃借料	16,827,361		
減価償却費	28,741,262		
その他業務費	85,803,675	30,223,826,056	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	294,710,000		
普及啓発研修費	28,959,493		
調査研究費	31,077,930		
役職員人件費	111,120,728		
雑給	17,657,662		
賞与引当金繰入	9,095,225		
退職給付費用	559,790		
業務委託費	51,284,699		
賃借料	22,413,493		
減価償却費	5,028,573		
その他業務費	96,668,605	668,576,198	
一般管理費			
役職員人件費	110,793,175		
雑給	10,883,663		
賞与引当金繰入	13,621,601		
退職給付費用	△ 3,097,963		
業務委託費	6,095,926		
賃借料	11,151,305		
減価償却費	8,645,011		
その他一般管理費	24,881,815	182,974,533	
財務費用			
支払利息	380,304	380,304	
経常費用合計			31,075,757,091
経常収益			
運営費交付金収益（注）		279,702,070	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	23,388,348,600		
特定賦課金収益	1,771,600	23,390,120,200	
補助金等収益（注）			
公害保健福祉事業費補助金収益（注）	21,725,000		
公害健康被害補償事業交付金収益（注）	5,979,612,000		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益（注）	203,704,000	6,205,041,000	
資産見返運営費交付金戻入（注）		15,554,459	
資産見返補助金等戻入（注）		1,925,000	
賞与引当金見返に係る収益（注）		10,247,461	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		△ 7,432,902	
財務収益			
有価証券利息	603,282,037		
その他の受取利息	105,124,274	708,406,311	
雑益		7,578,544	
経常収益合計			30,611,142,143
経常損失			△ 464,614,948
臨時損失			
固定資産除却損		1	
投資有価証券売却損		21,626,000	
臨時損失合計			21,626,001
臨時利益			
投資有価証券売却益		48,993,468	
納付財源引当金戻入（注）		541,659,632	
臨時利益合計			590,653,100
当期純利益			104,412,151
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			13,293,190
当期総利益			117,705,341

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（公害健康被害補償予防業務勘定）　　（単位：円）

区　　分	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金				Ⅲ　利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他行政コスト累計額		民間等出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益		利益剰余金合計	
			減価償却相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)						うち当期総利益		
当期首残高	6,071,570,000	6,071,570,000	△ 18,112,265	△ 22,128,014	38,948,490,474	38,908,250,195	576,096,345	—	63,914,393	—	640,010,738	45,619,830,933
当期変動額												
Ⅰ　資本金の当期変動額												
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額												
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額												
（１）利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								63,914,393	△ 63,914,393		—	—
（２）その他												
当期純利益									104,412,151	104,412,151	104,412,151	104,412,151
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 13,293,190		13,293,190	13,293,190	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 13,293,190	63,914,393	53,790,948	117,705,341	104,412,151	104,412,151
当期末残高	6,071,570,000	6,071,570,000	△ 18,112,265	△ 22,128,014	38,948,490,474	38,908,250,195	562,803,155	63,914,393	117,705,341	117,705,341	744,422,889	45,724,243,084

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（公害健康被害補償予防業務勘定）

（単位：円）

科　目	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 29,748,983,580
地方公共団体助成支出	△ 298,606,000
役職員人件費支出	△ 424,882,283
その他の業務支出	△ 523,835,398
運営費交付金収入（注）	299,456,000
賦課金収入	23,373,409,391
国庫補助金等収入	6,225,260,000
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 16,287,400
その他の業務収入	7,575,284
小計	△ 1,106,893,986
利息の受取額	696,751,919
利息の支払額	△ 380,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,522,371
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 35,700,000,000
定期預金の払戻による収入	35,100,000,000
有価証券の償還による収入	1,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,078,530
無形固定資産の取得による支出	△ 25,691,000
投資有価証券の取得による支出	△ 4,000,000,000
投資有価証券の売却による収入	2,826,218,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,551,530
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 4,882,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,882,718
Ⅳ　資金増加額（△資金減少額）	△ 515,956,619
Ⅴ　資金期首残高	2,344,027,074
Ⅵ　資金期末残高	1,828,070,455

（注）は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

利益の処分に関する書類（案）

（令和８年３月３１日）

（公害健康被害補償予防業務勘定）　　（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　当期未処分利益			117,705,341
当期総利益		117,705,341	
Ⅱ　利益処分額			117,705,341
積立金		117,705,341	

（公害健康被害補償予防業務勘定）

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和４年３月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	6～15 年
工具器具備品	2～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３．賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４．退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上して

おります。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金（前払年金費用）と同額を退職給付引当金見返（前払年金費用見返）として計上しております。

５．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

６．法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律（昭和 48 年法律第 111 号）第 48 条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（平成 16 年環境省令第 11 号）第 13 条の規定に基づき計上しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

１．金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券及び投資有価証券	44,807,565,197	39,747,814,000	△ 5,059,751,197
② 敷金保証金	98,771,880	82,054,098	△ 16,717,782

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

［資産］

① 有価証券及び投資有価証券

国債、地方債、社債及び政府関係機関債は取引金融機関から提示された価格によっております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債、社債及び政府関係機関債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

② 敷金保証金

敷金保証金については、過去の事務所移転等の実績に基づいて返還予定時期を想定し、見積残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値を用いて算定する方法によっており、レベル３の時価に分類しております。

２．有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	種　　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,699,627,736	1,721,340,000	21,712,264
	小　　計	1,699,627,736	1,721,340,000	21,712,264
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,929,102,117	2876568000	△52,534,117
	地方債	2,180,723,255	1867496000	△313,227,255
	社債	16,600,000,000	14,407,270,000	△2,192,730,000
	政府関係機関債	21,398,112,089	18,875,140,000	△2,522,972,089
	小　　計	43,107,937,461	38,026,474,000	△5,081,463,461
合　　計		44,807,565,197	39,747,814,000	△5,059,751,197

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

区　　分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・社債	2,798,850,532	2,826,218,000	27,367,468	高利回り債券への切替え
合　　計	2,798,850,532	2,826,218,000	27,367,468	

(3) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超 10 年以内	10 年超
国債	900,000,000	800,000,000	2,940,000,000	—
地方債	100,000,000	200,000,000	1,280,000,000	600,000,000
社債	300,000,000	5,200,000,000	3,400,000,000	7,700,000,000
政府関係機関債	—	500,000,000	13,500,000,000	7,400,000,000
合　　計	1,300,000,000	6,700,000,000	21,120,000,000	15,700,000,000

３．退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」（平成 16 年規程第９号）と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」（平成 16 年規程第 10 号）に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く。）

（単位：円）

a. 期首における退職給付債務	208,097,819
b. 勤務費用	2,051,735
c. 利息費用	2,413,934
d. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 41,934,709
e. 退職給付の支払額	△ 9,154,592
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	1,099,240
h. 期末における退職給付債務（a～g）	162,573,427

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における年金資産	271,550,866
b. 期待運用収益	32,857,655
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 18,452,719
d. 事業主からの拠出額	7,614,344
e. 退職給付の支払額	△ 9,154,592
f. 制度加入者からの拠出額	1,099,240
g. 期末における年金資産額（a～f）	285,514,794

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

a. 期首における退職給付引当金	295,606,263
b. 退職給付費用	26,528,113
c. 退職給付の支払額	△ 6,150,920
d. 期末における退職給付引当金（a～c）	315,983,456

④　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

a. 積立型制度の退職給付債務	162,573,427
b. 年金資産	△ 285,514,794
c. 積立型制度の未積立退職給付債務（a+b）	△ 122,941,367
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	315,983,456
e. 小計（c+d）	193,042,089
f. 未認識数理計算上の差異	51,565,153
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額（e+f）	244,607,242
h. 退職給付引当金	315,983,456
i. 前払年金費用	△ 71,376,214
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額（h+i）	244,607,242

⑤　退職給付に関する損益

（単位：円）

a. 勤務費用	2,051,735
b. 利息費用	2,413,934
c. 期待運用収益	△ 32,857,655
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 12,038,617
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	―
f. 簡便法で計算した退職給付費用	26,528,113
g. 合計（a～f）	△13,902,490

⑥　年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

a. 債券	42%
b. 株式	36%
c. 保険資産（一般勘定）	4%
d. その他	18%
e. 合計（a～d）	100%

⑦　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向を考慮しております。

⑧　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	2. 86%
b. 長期期待運用収益率	12. 1%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、874,048 円です。

４．減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

(1)　固定資産（電話加入権）の減損について

①　減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	神奈川県川崎市	22	286,000 円 （１回線当たり 13,000 円）

②　減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③　損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④　回収可能サービス価額の概要

ＮＴＴ東日本の公定価格 36,000 円（１回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（33 千円）を上回るため、使用価値相当額（792 千円）を回収可能サービス価額としております。

〔行政コスト計算書に関する事項〕

１．独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	31,097,383,092 円
自己収入等	△ 24,155,098,523 円
機会費用	145,127,496 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,087,412,065 円

２．機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書に関する事項〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 329,810 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、117,375,531 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	12,428,070,455 円
定期預金	△ 10,600,000,000 円
資金期末残高	1,828,070,455 円

〔重要な債務負担行為〕

重要な工事請負契約、物品購入契約等

１．公害健康被害補償業務の徴収関連業務　259,797,609 円

２．情報システム基盤等の更改及び運用保守業務

３．事務所借上料及び共益費

２．及び３．に係る契約については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（平成 16 年環境省令第 11 号）第 11 条の規定に基づく他の勘定と共通的な経費における契約であり、現時点において、公害健康被害補償予防業務勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に総額を記載しております。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

（公害健康被害補償予防業務勘定）

附　属　明　細　書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「独立行政法人会計基準第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物附属設備	69,569,336	120,990	—	69,690,326	62,246,700	935,334	—	—	7,443,626	
	工具器具備品	147,443,655	872,359	—	148,316,014	119,191,082	9,549,421	—	—	29,124,932	
	計	217,012,991	993,349	—	218,006,340	181,437,782	10,484,755	—	—	36,568,558	
有形固定資産合計	建物附属設備	69,569,336	120,990	—	69,690,326	62,246,700	935,334	—	—	7,443,626	
	工具器具備品	147,443,655	872,359	—	148,316,014	119,191,082	9,549,421	—	—	29,124,932	
	計	217,012,991	993,349	—	218,006,340	181,437,782	10,484,755	—	—	36,568,558	
無形固定資産（減価償却費）	ソフトウェア	540,831,439	19,443,000	—	560,274,439	479,597,004	31,930,091	—	—	80,677,435	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	—	
	計	541,537,272	19,443,000	—	560,980,272	480,302,837	31,930,091	—	—	80,677,435	
無形固定資産（減価償却相当額）	ソフトウェア	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—	
	計	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—	
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	8,580,000	—	8,580,000	—	—	—	—	—	—	
	その他無形固定資産	286,001	—	1	286,000	—	—	—	—	286,000	
	計	8,866,001	—	8,580,001	286,000	—	—	—	—	286,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	558,943,704	19,443,000	—	578,386,704	497,709,269	31,930,091	—	—	80,677,435	
	ソフトウェア仮勘定	8,580,000	—	8,580,000	—	—	—	—	—	—	
	その他無形固定資産	991,834	—	1	991,833	705,833	—	—	—	286,000	
	計	568,515,538	19,443,000	8,580,001	579,378,537	498,415,102	31,930,091	—	—	80,963,435	
投資その他の資産	投資有価証券	43,604,494,731	4,002,055,206	4,098,854,906	43,507,695,031	—	—	—	—	43,507,695,031	(注1)(注2)
	敷金保証金	98,771,880	—	—	98,771,880	—	—	—	—	98,771,880	
	破産更生債権等	2,842,465	16,833,400	651,365	19,024,500	—	—	—	—	19,024,500	
	退職給付引当金見返	86,305,387	25,232,494	20,429,225	91,108,656	—	—	—	—	91,108,656	
	前払年金費用	23,331,267	48,044,947	—	71,376,214	—	—	—	—	71,376,214	
	計	43,815,745,730	4,092,166,047	4,119,935,496	43,787,976,281	—	—	—	—	43,787,976,281	

(注1)　同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加があったものは以下の通りです。
　投資有価証券:(新規取得)地方債100,000,000円、社債600,000,000円、政府関係機関債3,300,000,000円
(注2)　同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の減少があったものは以下の通りです。
　投資有価証券:(有価証券への振替)国債899,870,166円、社債300,000,000円　(売却)国債1,798,850,532円、社債1,000,000,000円　(償還)なし

２．有価証券の明細

（１）流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	国債					
	利付国債（２０年）　第９３回	897,714,000	900,000,000	899,870,166	—	
	地方債					
	第１回川崎市グリーンボンド５年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	社債					
	第４１回　東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	計	1,297,714,000	1,300,000,000	1,299,870,166	—	

（２）投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	国債					
	利付国債（２０年）　第１０７回	798,332,000	800,000,000	799,757,570	—	
	利付国債（２０年）　第１３４回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国債（２０年）　第１４１回	417,349,800	420,000,000	419,108,855	—	
	利付国債（３０年）　第１１回	2,369,976,000	2,400,000,000	2,389,993,262	—	
	地方債					
	愛知県公募公債　平成２６年度第１３回（２０年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第１０回川崎市３０年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	埼玉県第７回３０年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東京都公募公債（東京グリーンボンド（５年））第６回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	東京都公募公債（東京ソーシャルボンド（５年））第１０回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	福岡市公募公債（２０年）　平成２３年度第４回	282,604,000	280,000,000	280,723,255	—	
	福岡県平成２６年度第２回２０年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	社債					
	第２０５回　オリックス（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第４５６回　九州電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第１２回　九州旅客鉄道（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第３７回　京王電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第１８回　西部ガスホールディングス	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第１６回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第１９回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第２１回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	住友生命２０２３基金流動化株式会社第１回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第５２回　東京瓦斯	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第８８回　東京急行電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第２４回　東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第３０回　東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第１５回　東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第３１回　東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第３２回　東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第３５回　東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第３６回　東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第４２回　東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第４３回　東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第４５回　東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第４６回　東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第４７回　東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第４８回　東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第４９回　東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第５１回　東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第５３回　東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第５６回　東京電力パワーグリッド	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第５７回　東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第５９回　東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第６３回　東京電力パワーグリッド	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第６５回　東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第６７回　東京電力パワーグリッド	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第６８回　東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第７０回　東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第７３回　東京電力パワーグリッド	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第７４回　東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第７６回　東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第７９回　東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第８１回　東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第４回　東京電力リニューアブルパワー（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第４９７回　東北電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第２回　日清製粉グループ本社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	日本貨物鉄道第４回（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第６０回　阪急阪神ホールディングス	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第３３回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第３７２回　北海道電力（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第１９回　みずほフィナンシャルグループ（劣後特約付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第２３回　みずほフィナンシャルグループ（劣後特約付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第２７回　みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付（劣後）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第７２回　三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第７４回　三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第１２３回　三菱地所	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第２９回三菱ＵＦＪＦＧ期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第３５回三菱ＵＦＪＦＧ期限前償還条項付劣後	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第３７回三菱ＵＦＪＦＧ期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第４１回三菱ＵＦＪＦＧ期限前償還条項付劣後	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	政府関係機関債					
	第１３回　大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第８３回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第２７回　国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第３０回　国際協力機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第３２回　国際協力機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第３９回　国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第８０回　国際協力機構債券（サステナビリティボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第８４回　国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	一般担保第１７０回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第３７回　政府保証民間都市開発債（グリーンボンド）	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	—	
	２０年第３８回　地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	２０年第３９回　地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	２０年第４４回　地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	２０年第４６回　地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	５年第３６回地方公共団体金融機構債券（グリーンボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第９９回　鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第１０７回　鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第１３３回　都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第１３６回　都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第１３８回　都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第２３回　東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第２６回　東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第２９回　東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第４６回　東京都住宅供給公社債券（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第１３７回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第１４０回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,020,000	1,000,000,000	998,731,519	—	
	第１８１回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	政府保証第１４１回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第１７１回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,498,175,000	2,500,000,000	2,499,380,570	—	
	政府保証第２１２回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第２４６回　日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第３０８回　日本高速道路保有・債務返済機構債券（ＳＯ）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第３４８回　日本高速道路保有・債務返済機構債券（ＳＯ）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	政府保証第５０５回　日本高速道路保有・債務返済機構債券（ＳＯ）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	計	43,483,456,800	43,520,000,000	43,507,695,031	—	

３．引当金の明細　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	40,605,398	35,248,350	40,605,398	—	35,248,350	
計	40,605,398	35,248,350	40,605,398	—	35,248,350	

４．貸付金等に対する貸倒引当金の明細　（単位：円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	1,575,700	△ 69,000	1,506,700	—	—	—	
貸倒懸念債権	1,575,700	△ 69,000	1,506,700	—	—	—	
破産更生債権等	2,842,465	16,182,035	19,024,500	2,327,979	12,168,690	14,496,669	
計	4,418,165	16,113,035	20,531,200	2,327,979	12,168,690	14,496,669	

（注）貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5．貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

５．退職給付引当金の明細　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	503,704,082	△ 9,841,687	15,305,512	478,556,883	
退職一時金に係る債務	295,606,263	26,528,113	6,150,920	315,983,456	
企業年金基金に係る債務	208,097,819	△ 36,369,800	9,154,592	162,573,427	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 40,121,780	△ 23,481,990	△ 12,038,617	△ 51,565,153	
制度加入者からの拠出額	—	1,099,240	1,099,240	—	
年金資産	271,550,866	23,118,520	9,154,592	285,514,794	
退職給付引当金（注）	272,274,996	△ 10,577,457	17,090,297	244,607,242	

（注）退職給付引当金の期首残高及び期末残高には、前払年金費用が含まれております。

６．法令に基づく引当金等の明細　（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
納付財源引当金	12,251,054,181	—	541,659,632	11,709,394,549	(注)
計	12,251,054,181	—	541,659,632	11,709,394,549	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第48条に定める納付金)の財源に充てるため、
独立行政法人環境再生保全機構に関する省令(平成16年環境省令第11号)第13条の規定に基づき計上しております。

７．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細　（単位：円）

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
—	299,456,000	279,702,070	3,150,363	—	282,852,433	16,603,567	—

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細　（単位：円）

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
公害健康被害補償業務	202,131,820	160,095,195	人件費:69,586,279、補償業務費:88,257,404、管理諸費:2,251,512
期間進行基準による振替額	77,570,250	67,124,746	人件費:32,442,998、管理諸費:34,681,748
合計	279,702,070	227,219,941	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細　（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
公害健康被害補償業務	2,860,000	業務用ソフトウェア:2,860,000	—	
共通	290,363	業務用建物附属設備:35,366 業務用工具器具備品:254,997	—	
合計	3,150,363		—	

（３）引当金見返との相殺額の明細　（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
公害健康被害補償業務	11,003,180	賞与引当金見返:6,738,954 退職給付引当金見返:4,264,226
共通	5,600,387	賞与引当金見返:4,652,738 退職給付引当金見返:947,649
合計	16,603,567	

（注）退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

（４）運営費交付金債務残高の明細　（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
その他	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
計	—	

８．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細　（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		資産見返補助金等	賞与引当金見返・退職給付引当金見返	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費補助金	21,725,000	—	—	—	—	21,725,000	
公害健康被害補償事業交付金	5,979,612,000	—	—	—	—	5,979,612,000	
自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704,000	—	—	—	—	203,704,000	
計	6,205,041,000	—	—	—	—	6,205,041,000	

９．役員及び職員の給与の明細　（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	(566) 15,615	(1) 5	(—)	(—)
職　員	(—) 297,488	(—) 71	(—) 21,598	(—) 2
合　計	(566) 313,103	(1) 76	(—) 21,598	(—) 2

（注）１．役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
２．支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
３．非常勤の役員及び職員については、外数で（　）で記載しております。
４．支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員（48人）が含まれております。
５．中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当（賞与支給額を含む）並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費（共済掛金を含む）については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
６．退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
７．金額は千円未満切捨てにて記載しております。

10．開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　　分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	計	法人共通	合計
Ⅰ行政コスト					
損益計算書上の費用合計	30,328,144,064	769,239,028	31,097,383,092	—	31,097,383,092
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—
行政コスト	30,328,144,064	769,239,028	31,097,383,092	—	31,097,383,092
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	6,833,449,024	253,963,041	7,087,412,065	—	7,087,412,065
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
公害健康被害補償業務費	30,223,826,056	—	30,223,826,056	—	30,223,826,056
公害健康被害予防業務費	—	668,576,198	668,576,198	—	668,576,198
一般管理費	104,092,419	78,882,114	182,974,533	—	182,974,533
財務費用	225,589	154,715	380,304	—	380,304
計	30,328,144,064	747,613,027	31,075,757,091	—	31,075,757,091
事業収益					
運営費交付金収益	279,702,070	—	279,702,070	—	279,702,070
賦課金収益	23,390,120,200	—	23,390,120,200	—	23,390,120,200
補助金等収益	6,001,337,000	203,704,000	6,205,041,000	—	6,205,041,000
賞与引当金見返に係る収益	10,247,461	—	10,247,461	—	10,247,461
退職給付引当金見返に係る収益	△7,432,902	—	△7,432,902	—	△7,432,902
財務収益	100,783,392	607,622,919	708,406,311	—	708,406,311
資産見返運営費交付金戻入	15,554,459	—	15,554,459	—	15,554,459
その他収益	5,430,447	4,073,097	9,503,544	—	9,503,544
計	29,795,742,127	815,400,016	30,611,142,143	—	30,611,142,143
事業損益	△532,401,937	67,786,989	△464,614,948	—	△464,614,948
Ⅳ臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	—	1	1	—	1
投資有価証券売却損	—	21,626,000	21,626,000	—	21,626,000
計	—	21,626,001	21,626,001	—	21,626,001
臨時利益					
投資有価証券売却益	—	48,993,468	48,993,468	—	48,993,468
納付財源引当金戻入	541,659,632	—	541,659,632	—	541,659,632
計	541,659,632	48,993,468	590,653,100	—	590,653,100
当期純損益	9,257,695	95,154,456	104,412,151	—	104,412,151
前中期目標期間繰越積立金取崩額	10,377,783	2,915,407	13,293,190	—	13,293,190
当期総損益	19,635,478	98,069,863	117,705,341	—	117,705,341
Ⅴ総資産					
内訳					
流動資産	11,154,315,763	3,291,899,379	14,446,215,142	—	14,446,215,142
（主要資産の内訳）					
現金及び預金	10,788,725,729	1,639,344,726	12,428,070,455	—	12,428,070,455
有価証券	—	1,299,870,166	1,299,870,166	—	1,299,870,166
固定資産	335,374,919	43,555,636,686	43,891,011,605	—	43,891,011,605
（主要資産の内訳）					
投資有価証券	—	43,507,695,031	43,507,695,031	—	43,507,695,031
計	11,489,690,682	46,847,536,065	58,337,226,747	—	58,337,226,747

（注）1．事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

① 事業の種類の区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② 各事業の内容

公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業

公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等

2．主要な資産は期末簿価で表示しております。

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金　（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
普通預金	1,828,070,455	
定期預金	10,600,000,000	
計	12,428,070,455	